

北西太平洋航空宇宙連盟（PNAA）総会に参加して

平成 21 年 4 月 10 日

愛知県サンフランシスコ産業情報センター

駐在員 杉本安信

ボーイング社の民間航空機生産工場や関連企業の部品生産工場など航空機産業の厚い集積を持つ米国ワシントン州ですが、このほどその地元で活動する産学官の連携組織である PNAA(北西太平洋航空宇宙連盟/Pacific North Aerospace Alliance)の年次総会が、2月9日、10日の2日間にわたりシアトル市郊外のリンウッドコンベンションセンターで開催されました。

中部地域は日本の航空宇宙関連部品生産の約半数を担うなど我が国の航空宇宙産業において大変重要な役割を果たしていると言えますが、このほど愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても、PNAAの活動並びに航空宇宙産業の動向について情報収集するため、この年次総会に参加するとともに、ワシントン州における航空宇宙産業分野での新たな人材育成施策の取組みについて調査を行いましたのでご紹介します。

<景気低迷の中で開催された PNAA 年次総会>

PNAA は、米国北西地域（ワシントン州、オレゴン州）における航空宇宙産業の振興を目的に 2002 年に設立された非営利組織（事務局：ワシントン州シアトル）で、70 社を超える会員を抱え、航空宇宙産業の最新情報を会員向けに発信しているほか、セミナーの開催や人的交流の機会を提供しています。

景気後退が深刻化する中で開催された今年の年次総会には、昨年を 20%上回る 220 名（137 社・団体）が参加し、21 社・団体によるブース展示も行われました（PNAA 発表）。また、商談会も設定され、参加者間の活発な情報交換、商談の様子が見受けられました。

講演では、地元専門家から「航空機産業は過去 5 年間にわたりめざましい成長を遂げたところであり、危険な状態と言うことではなく、非常に長い周期での景気後退状況として捉えられる。深刻な情勢下にあっても研究開発投資



セミナーの様子

をカットすることは問題を悪化させる。」との産業動向分析が紹介されました。また一方で、他の発表者からは熟練技術者の確保の問題や多額の研究開発費の確保の問題も指摘され、同地域の航空宇宙産業の方向性について不透明感や課題も指摘されました。

そうした中で、ボーイング社関係者からは、「乗客輸送用航空機のみならず、貨物輸送用航空機の開発・生産などでも国際的な協働が進んでいる。」との説明があったほか、セスナ社関係者からは「競争が激しくなるにつれ、サプライチェーンを効率的にすること

が優位性を保つ主要課題となっている。サプライヤーの製造過程の改善に対しても支援を行っている。」との説明がありました。また、エアバス社関係者からはアラバマ州への施設設置を通じた米国サプライヤーとの協力関係の進展や台湾企業との取引などについて説明があり、総じて航空機の開発生産がますます国際的な協働により進みつつあることが伺えました。

さらに、セスナ社が2年前にメキシコに工場を設けたことやエアバス社がアラバマ州に進出したことなどから、航空機産業についても自動車産業同様、生産現場が北米南部地域へも広がりつつある状況について印象付けられました。

< 海外からの使節団の参加 >

PNAА はもともとワシントン州とオレゴン州に拠点を置く企業・団体の参加のもと発足していますが、今年の年次総会には、海外から在シアトルカナダ総領事館やスペインアンダルシア地方の使節団の参加があったほか、日本関係者としては、愛知県サンフランシスコ産業情報センターをはじめ、ジェトロサンフランシスコセンター、宮城県のKプロジェクト関係者が航空宇宙産業の動向調査、ビジネス交流を目的に参加しました。

海外関係者のテーブル上には参加国の小旗が並べられるなど、PNAА が提供する交流機会が国際的にも広がりつつあることが感じられ、関係者も「もはや単なる一地方の会議ではない。」との認識を示しました。



商談会の様子

< 共通認識となった人材育成の必要性 >

今回の総会の中で、景気の低迷への対応とは別に課題として指摘された点として、ワシントン州地域における航空宇宙産業分野での熟練技術者不足があげられます。「航空機はエアクラフトと呼ばれるように手づくりのものである。」とも言われますが、同州内では、世界的なIT企業であるマイクロソフト社やアマゾン社の成長などを背景に、ここ十数年で人件費の高騰や若者の生産現場離れが進んでいるとのことで、今後数年で熟練技術者の大量退職が進むとの見通しもあり、技術者の育成・確保が大きな課題であるとの見解も示されました。

ワシントン州内では、以前から航空宇宙産業に携わる人材の育成を目的に、コミュニティカレッジでの講義プログラムが行われているほか、訓練・研修を専門に行う企業、団体も活動しています。また、航空博物館ではワシントン州航空宇宙奨学財団の支援を受けて子供たち向けの様々な夏期体験プログラム（Aerospace Camp Experience）が企画・実施されているほか、高校2年生向けの教育プログラムが無料で実施されているなど人材育成の取り組みについて幅広く実施されてきた州とも言えます。

そうした中であって、ワシントン州政府では、将来的な熟練技術者の不足は同州航空宇宙産業の維持・発展に大きな影響を及ぼすことになるとの認識から、従来の施策に加え、生産現場での実習を通じて人材を育成する「航空宇宙徒弟訓練プログラム」

(Aerospace Apprenticeship Training Program)を新たに開始することを昨春決定しています。現在、州政府により 300 万ドル(約 3 億円)が初期予算として計上されており、このプログラムの実施のために新設された航空宇宙共同徒弟委員会(Aerospace Joint Apprenticeship Committee)が、今年夏からのプログラム開始に向け、参加企業の募集・調整を進めています。

このプログラムは、実習(OJT)希望者が航空宇宙産業の関連企業で給与を得ながら、資格取得が可能となる研修を生産現場で受ける仕組みのもので、参加企業の募集やプログラムの諸調整にあたっている同委員会事務局のローラ・ホプキンス研修課長によれば、「将来的な熟練技術者不足はこの地域にとって重要な課題。単独で研修プログラムを作成・実施することができない中小企業にはより意義ある制度である。一方、生産現場を避けがちな若年層が参加しやすい環境を作ることも大事であり、私のチャレンジはこのプログラムに参加する企業を増やすことと、多数の参加者を募ることの2面がある。」とのことでした。

世界的な航空機生産メーカーであるボーイング社の生産拠点であるワシントン州と愛知県は地元企業間の生産協力の面で非常に強い結びつきを有していますが、航空宇宙産業に特徴的な急激な需要変動とそれに伴う雇用調整への対応、さらには同産業の持続的な発展のための戦略的な人材育成への対応の必要性については、愛知県はまさにワシントン州と同じ課題を有していると言えます。

そうした中で、愛知県ではこの3月に、今後5年間にわたる航空宇宙産業の施策展開の方向性を示す「愛知県航空宇宙産業振興ビジョン」(<http://www.pref.aichi.jp/0000023513.html>)を策定しましたが、このビジョンの中でも高度技術を有する人材の育成については、重要課題として捉え、公的な技術研修・教育機関や産業技術研究所を活用することなどを位置けています。

今回のPNAA年次総会では、世界有数の航空宇宙産業を有するワシントン州の関係者との情報交換や課題共有を行う機会を得ましたが、愛知県サンフランシスコ産業情報センターとしても、北米全体、あるいは愛知とつながりの深いワシントン州の航空宇宙の産業動向について、今後も引き続き注視し、情報発信していきたいと思えます。